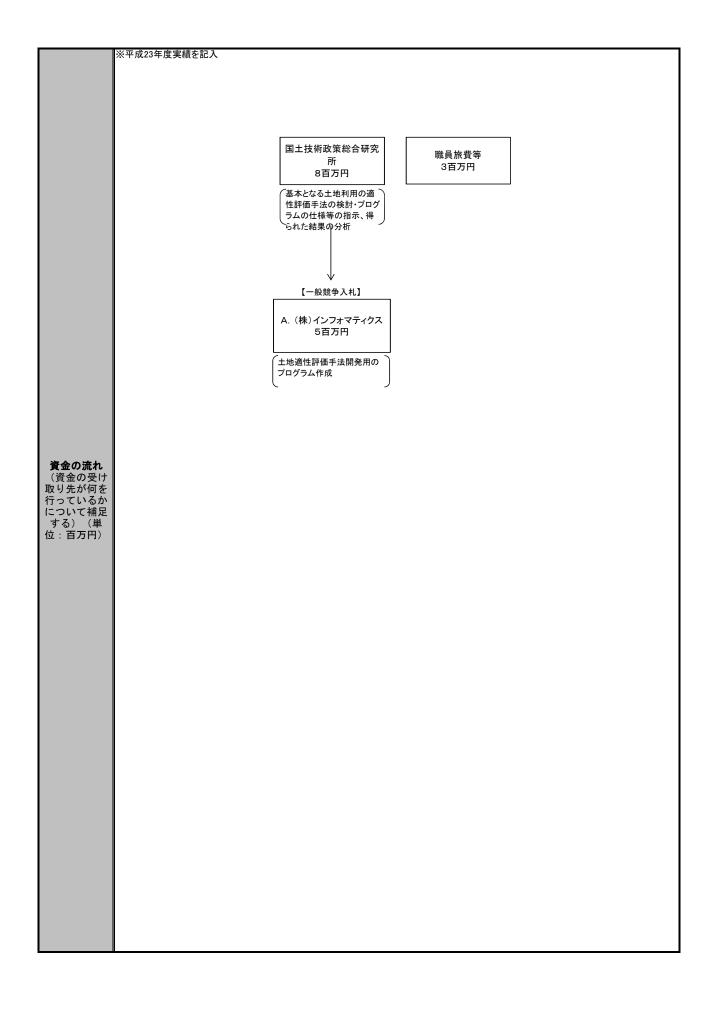
事業番号 0443

事				おける戦略的土地利用マネジメントに向 :土地適性評価技術に関する研究			担当部	担当部局庁		国土技術政策総合研究所				作成責任者			
		H 2 3 /			/H 2 5		担当課室			都市研究部都市計画研究室			室	室長	明石	達生	
会計	†区分	一般			! 会計			施策	施策名 44 技術研究開発を			開発を推済	<u></u> 推進する				
事で 会校 本事で 会校 会校 人令な財 事に以業 事に以業 事に以業 事に以業 事に以業 事で 事を 算行百 事業 事業 事業 事業	-			-				関係する計画、 通知等				-	-				
(目指す姿を 簡潔に。3行程		都市政策上の大きな方向性ある都市のコンパクト化を確実に進め、非効率な公共コストを避け、さらに成長戦略に沿ったメリハリの効いた土地利用と低炭素な都市構造の確立に資する、各土地の現況調査を潜在的利用適性の分析・評価へと高度化し、開発と保全、さらには高度利用と市街地縮退にかかるきめ細かな行政判断に明確な説明力を付与できる汎用的手法の開発を行うものである。															
(5行程度以		等)を ①土	作成する 地利用の	ものである。)適性評価に	具体的 必要な	りな研究開発の データについ	の手順 てのか	は以下の通 n工技術の閉	り。 引発、(2)±	平価手法の開発と 地利用の適性計 適性評価手法に	呼価に	おける数値	指標化及び	バゾーン		
実施	拉方法	■直接実施		€施 ■委託・		負 □	補助	□負担			口交付]貸付	□その	·の他		
		_				21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度	要求
		予		切予算	-		-		<u>_</u>	8		10					
予管額 -		算の		E予算		_		_			_	_					
執	行額	状	樂起	返し等 		-		_			-						
(年四	. [17]	<i>))</i> L		計 ————————————————————————————————————		-		-		<u></u>	8	-		10			
		執行		·額 –		_	-			<u>_</u>	8						
		執行率(%)			-		-		Ц	100%							
- ⊁ = c		成果指標						単位	ī	21年度	:	22年度	23年	度	(標値 年度)	
成男	実績	定量的な成果目標を示すことができない。					成果実績										
(アウ	トカム)	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。					達成度	%									
		活動指			指標			単位	ב	21年度	:	22年度	23年	度	24年度	医活動見込	
		 定量的な活動指標を示すことができない。					活動実績		Т								
		(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことがで					(当初見込み)				()	()	(
		きない。															
		単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。					算出根拠										
	#			05年度更	e.					主な増減理由							
平		日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	±	24年度当初予算 25年度要求		K					こる点	i 测理田					
成			員旅費 1					-									
	口八河グ	段研究費 9															
年																	
度予算							\dashv										
内訳																	
D) (計	10														

事業所管部局による点検										
	評価	項目	評価に関する説明							
目的・予算の	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏ま えた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が							
	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 (評価結果) 本研究は、都市計画基礎調査の結果を用いて土地利用適正の分析・評価を行							
	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	本研えば、毎日日 回巻姫嗣重の和末を用いて工セイ用題正の力が「計画を刊う汎用的手法の開発に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。							
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せ							
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	や完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。							
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	「・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請 を求め、支出先・使途を確認することとしている。なお、本							
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はなし、							
-	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0,0							
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、 実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価							
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等							
績、成果	O -	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と なっているか。	の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・23年度は、3ヶ年で実用可能な技術レベルに到達させるシテム研究開発の初年度として、演算プログラムの基幹部分を完成させることを目標と設定し、これを達成した。							
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	・成果のアウトプットは、わが国に先行して技術の実用化を 行った実績を持つ韓国国土研究院との意見交換(24年3月)に							
THE	0									
・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・支出先の選定については、価格競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・年度末の所内評価の結果や業務発注にあたっての所内審査の指摘を踏まえ、適切に研究の実施・進捗管理を行っている。										
		予算監視・効率化チームの所見								
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(算要求における反映状況等)							
	1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	<u> </u>	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	あレナ・ハイ () ストロー・スク (
		情能 (過去に子来はカリ・使音を収束はカリ・公開ノロセヘザの対象	なこなっている場合はての和木で比較/							
	o /= /= -1 -1	関連する過去のレビューシートの事業								
平成2	2年行政事	事業レビュー 一 平成23年行政	事業レビュー 新23-1047							



		A.(株)インフォマティクス			E.			
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使途	金額		
		諸経費	(百万円)	Д П	, E	(百万円)		
	人件費	業務担当者(土地適性評価手法開発	2					
		用のプログラム作成)						
	その他	技術経費	0					
	その他	直接経費	0					
	計		5	計		0		
		B.						
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
費目・使途 (「資金の流れ」								
においてブロッ クごとに最大の								
金額が支出され								
ている者について記載する。費								
目と使途の双方で実情が分かる								
ように記載)	- L			=1				
	計	2	0	計 0				
	# 5	C.	金額	# 5	G.	生 油 金額		
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)		
	計		0	計		0		
		D.		Н.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
			(800)					
	計		0	計		0		

支出先上位10者リスト

10

A.(株)インフォマティクス				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォマティクス	土地適性評価手法開発用のプログラム作成	5	2	97.8
2					
3	3				
4	1				
5	j				
6	;				
7	,				
8	3				
9					

В.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					